

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	一万人防災備蓄事業		担当部署	企画総務部 危機管理課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市地域防災計画・鳴門市地震津波対策推進計画・国民保護法第146条・災害対策基本法第49条		
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり	事業期間	開始	平成	16年度
政策(中項目)	1	安全・安心都市なると			終期	未定
(小項目)		危機管理・防災				
施策	4	災害に強いまちづくりの推進				
基本事業	3	防災施設の整備・充実				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 災害時に避難した市民等の避難者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	東南海・南海地震や台風等による災害時に備え、災害対策として必要な資機材や食糧等の備蓄を行い、市民が安心して避難先での生活が送れるよう、計画的な災害用備蓄の推進に努める。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		アルファ米の備蓄量	10,000	10,000	11,000	12,450	13,750	食

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	補充用・定期更新用のアルファ米及び粉ミルクを購入し、計画どおりの備蓄量(アルファ米10,000食、粉ミルク48缶)を確保した。飲料水については、民間企業より約12.1トン分の水の寄附を受領し、市災害対策本部及び全支部へ配備を行った。また、簡易トイレやおむつ、発電機等の災害用備蓄資機材についても、市災害対策本部、各支部及び代替候補施設等への配備を行った。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 アルファ米の備蓄量	7,850	10,000	11,000	12,450	13,750	食
	2 粉ミルクの備蓄量	48	48	48	48	48	缶
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	アルファ米の備蓄量	7,850	10,000	—	—	—	食
	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	793	724	1,037	1,370	1,290	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	793	724	1,037	1,370		1,290
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)	326	326	326	326	326	人		
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.05	0.05	0.05	0.05		0.05	
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	1,119	1,050	1,363	1,696	1,616	千円	

【事務事業名：一万人防災備蓄事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	備蓄食糧の移管・更新作業を引き続き行いながら、アルファ米の備蓄量を、これまでの毎年購入量2,000食から3,000食に増量し、孤立化が予想される地域も含めて配備を進める。賞味期限切れ間近となったアルファ米や、寄附を受けた飲料水を活用し、市民への災害用備蓄の啓発を行う。同様に、更新後の粉ミルクについては、市内保育所への提供を行い、有効活用に努める。また、市民等のニーズに沿った災害用備蓄資機材の整備等にも努める。
----------------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	被災状況を考慮し、食糧が確保されるまでの初期対応として、災害対策本部及び各支部に備蓄している。備蓄食糧をもって、避難者に食糧給与を行うことができることから、本事業については非常に重要。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 災害に強いまちづくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	避難者数は阪神淡路大震災における避難率等を参考にしているため、今後の国や県による被害想定をもとに再検討を行う必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 3月 ▼			
	どのように改革するのか	毎年約3,000食の購入を進め、各支部に備蓄している備蓄食料の保存年限や災害時の使用・充当状況に柔軟に対応し、着実な備蓄量の増加に努める。			